

2021年11月12日

日本発達心理学会  
代表理事 氏家達夫殿

将来構想検討WG・研究活性化小委員会  
(50音順)

秋田喜代美 (学習院大学)  
伊藤大幸 (お茶の水女子大学)  
江尻桂子 (茨城キリスト教大学)  
奥村優子 (NTT コミュニケーション科学基礎研究所)  
成田健一 (関西学院大学)  
中川 威 (国立長寿医療研究センター)  
畑野 快 (大阪府立大学)  
林 創 (神戸大学)  
武藤世良 (お茶の水女子大学)

研究活性化小委員会最終報告~~-(案)-~~  
学会の将来を展望した日本発達心理学会の研究活性化案

本小委員会は、これからの「日本発達心理学会」を見据え、すべての会員にとって、より面白く、より充実した研究活動が可能になる学会を目指し、日本発達心理学会理事会の下に設置された将来構想検討WGの議論を踏まえ、氏家代表理事からの付託と指名を受け2021年3月に設置された。

本小委員会では、以下のような検討手順を踏まえて、議論を行った。まず一般社団法人日本発達心理学会定款(目的)第3条「本会は、発達研究に関心をもつ者が、知識・技術の交流と親睦をはかり、発達心理学及びその近接領域における研究とその実践活動の発展に寄与することを目的とする」を基に、(a)「知識・技術の交流」「発達心理学及びその近接領域における研究の発展・親睦」「定款の目的を達成するための仕組み・構造・費用対効果」の3側面で見ること、(b)研究活性化の視座として「継承性、国際性、学際性、実践性、科学性、効率性」を挙げ、(c)定款4条に事業として示されている7事業各々について個別具体の検討課題を包括的かつ多面的に議論した。その際に、日本発達心理学会会員であることの長所・利点が一層増加し、面白く発展的な学会となることを願い、学会のプレゼンスを国内外でさらに高めること、そのためにオンラインを有効活用した新たなネットワークの構築をはかり、持続可能な学会運営のために多様な年代の会員誰もが無理なく活躍できる事業への拡大を目指して検討を行った。

その結果、活性化案として以下の6点を柱とする総計34の事項がまとまった。詳細を資料に示す。

- I. 『発達心理学研究』の掲載論文数の増加ー日本発達心理学会の力の源泉
- II. 『発達心理学研究』の電子ジャーナル化
- III. 学術的社会貢献
- IV. 国際化・国際発信
- V. 一次情報データベース化
- VI. その他ー様々な研究活性化案

なお本報告にあげた事項の全ては事務局が関与することとなる。現状の事務局体制では破綻することもまた自明であろう。したがって、本報告の実現に向けては事務局体制の拡充は必須であろう。

また小委員会内での議論を集約整理した案である。本案が承認された暁には、本案の周知とともに、会員参画の研究活性化の議論をはかっていきたいと考えており、例えば2022年3月にWeb開催される第33回年次大会においてもラウンドテーブルを企画している。さらに今後個別の案件の実現に向けては、各活性化内容に関係する各種委員会との調整や事務局での予算・体制検討も必要となってくるで

あろう。本報告案が順次具体的に実現していくことを希望し、そのために継続的に取り組むことができると考えている。

以下、その検討経過ならびに詳細な事業内容案等を記す。

#### 1 報告案作成の経緯

1) 本報告書は、日本発達心理学会の将来構想検討WG（座長 氏家達夫、メンバー（50音順）秋田喜代美、岩立志津夫、田島信元、長崎 勤、成田健一、本郷一夫）の下で研究活性化小委員会を作成することが理事会で承認され、氏家座長のもとで委員の指名がなされ、学会の研究活性化のための方策を、発達心理学会の定款にもとづき、発達心理学会のこれからの方向性を委員メンバーでその理念と共に検討をして提出するものである。

#### 2) 委員会審議経過

Zoomを用いた対面会議を6回（3/21、5/2、7/4、8/17、9/10、11/12）開催し（第1回、第5回には氏家代表理事も出席）、案をまとめた。その案を氏家代表理事、岩立事務局長と相談の上、9月2日開催の将来構想検討WGにおいて報告を行った。将来計画WGでも本提案を支持賛同する意見並びに今後の推進のための意見を頂き、9月5日理事会において途中経過の報告をすることの承認を得た。将来構想検討WGの議論を踏まえ、氏家代表理事の考えを含めロードマップと共に本案をまとめた。さらにその後議論を深め、広報委員会の新設などいくつか修正を加えた。とりわけ、社会貢献・政策提言について当初あまり議論されなかったが、これからの発達心理学に関わる研究における重要な視点の一つとして改めて取り上げ、委員会新設も含め案に盛り込み、最終案とした。

2 本報告書を作成する際に建てた全体の方向目標（資料1A）

3 将来の目標達成のための提案（6本の柱にもとづくロードマップ）（資料1C）

将来の目標達成のための提案（7事業にもとづく具体的な提案）（資料1B）

4 本報告書概念図（5つの目標、6つの柱、7つの事業）（資料3）

※資料の一部を抜粋

## A 学会の目的と将来の目標

No.	学会の目的	目標
I	知識・技術の交流と親睦	国際性
		継承性
II	発達心理学及びその近接領域における研究の発展	科学性
		学際性
III	発達心理学及びその近接領域における実践活動の発展	実践性
IV	上記目的を達成するための仕組み・構造・費用対効果	効率性

定款に示されていないこの部分は、今回、原則として考慮していない

小委員会における議論の前提として、本学会の「定款」3条の目的を3側面で捉え、個別具体の検討課題をこの3側面から考えた。  
検討する事項としては、定款4条の事業として示された7側面を念頭に、議論を行った。

(目的)

**定款** 第3条 本会は、発達研究に関心をもつ者が、知識・技術の交流と親睦をはかり、発達心理学及びその近接領域における研究とその実践活動の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究交流の推進
- (2) 年次大会及び会員集会の開催
- 定款** (3) 機関誌『発達心理学研究』の発行
- (4) ニュースレターの発行及びインターネット・ニュースの配信
- (5) 研究会・講演会・講習会等の開催
- (6) 内外の関係諸団体との交流
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

重要視した基本的な考え方

- ・日本の発達心理学のプレゼンスを高める
- ・持続可能な学会運営のための若手会員が誰もが活躍できる事業の拡大
- ・オンラインを活用した新たなネットワークの構築

◎接近目標…全体の人的資源(若手・中堅・ベテラン)を生かし、日本発達心理学会会員であることの長所・利点がますます増加するような、面白く、発展的な学会にしたい

◎回避目標…改革に関わる研究者のリソース枯渇に繋がらないようにしたいーワークライフバランスを保ち、「研究時間を確保」したいー

## B 将来の目標達成のための提案

事業 (定款4条 の番号)	中項目	小項目	目標					実施のタイミング	
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	短期 (1~2年)	中長期 (2年 ~)
A. 機関誌 (3)	1. 国内向けの発信の活性化	1 論文投稿数を増やすための活性化策の導入			○	○			○
		2 実践論文の投稿数を増やすための活性化策の導入					○	○	
		3 電子媒体を利用した研究成果の迅速な公開		○	○			○	
		4 年報（レビュー）の導入	○		○	○	○	○	
	2. 国際的な発信の活性化（英語論文）	5 「発達心理学研究」における英語論文の審査・掲載の開始	○					○	
		6 国内または海外の学会などと合同での英文誌の発行	○						○
		7 英語論文の投稿数を増やすための活性化策の導入	○					○	
	3. 再現性問題への対応	8 再現性問題に関するガイドラインの策定	○		○		○		○
		9 電子ジャーナルの有効活用（紙幅、付録の問題）			○			○	

事業 (定款4条 の番号)	中項目	小項目	目標					実施のタイミング		
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	短期 (1~2年)	中長期 (2年 ~)	
B.大会 (2)(6)	1. 国内向けの発信の活性化	10	発表賞の導入と受賞発表の論文化（意見論文等でコメントを付与）		○	○			○ (発表賞)	○ (論文化)
		11	大会の目玉となるシンポ、講演の論文化	○		○	○			○
		12	新しい統計・解析・研究法に関するセミナー等の促進			○	○			○
		13	共催プログラムの促進	○			○			○
		14	時空間の制約が無いオンライン大会の利点を生かした運営・発表形態の導入と運営負担減	○		○				○
		15	本改革案自体を大会RTで発表し、意見聴取（意見論文、NLも？）			○			○	
	2. 国際的な発信の活性化	16	日本人学会員の英語発表誘発（参加費削減・ポスター英語化補助等）	○					○	
		17	他国の研究者・非会員のシンポ登壇者等一の英語発表誘発（参加費削減等）	○						○
		18	国際共同シンポジウム、WS、RT—特にアジア圏—の促進（参加費削減・費用負担等）	○						○
		19	自動翻訳機能の活用	○				○	○	
	3. 後進育成と学術的社会貢献	20	高校生以下無料化（学部生は要検討・優秀な人材の発達心理学系大学院への進学を…）		○				○	
		21	公開シンポ等の促進／大会の一日・一部を一般にオープン化（科研費のアウトリーチ活動の活用可能？）		○				○	○
22		小学生、幼児、親向けのプログラム／大学生・高校生向けプログラムの開発		○				○	○	

事業 (定款4条 の番号)	中項目	小項目	目標					実施のタイミング	
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	短期 (1~2年)	中長期 (2年 ~)
C.ニュース レター (4)	1. 国内向けの発信の活性化+後進育成 と学術的社会貢献	23 公開化の促進		○		○	○	○	
		24 海外見聞録のデータベース化(英文論文、英語発表の シーズ)	○					○	
D.分科会/ 地区懇話会 (1)	1. 国内向けの発信の活性化	25 整理統合(委員会も含む)+広報委員会の新設(NL、 研究情報ニュースを小委員会化)		○					○
		3. 後進育成と学術的社会貢献	26 社会貢献委員会の新設				○	○	
E.学会ホーム ページ (7)	1. 国内向けの発信の活性化+後進育成 と学術的社会貢献	27 発達心理学的知見の受信・発信・紹介(ベテラン、実 践家のリソース活用方法)		○		○	○		○
		2. 国際的な発信の活性化	28 英語ページの充実(国際的共催プログラム、国際的共 同研究等々の活性化なども含む)	○					○
F.新規の試 み (5)(7)	1. 国内向けの発信の活性化	29 一次情報データベース化の促進(領域横断/学際的研 究/国際共同研究、研究協力者プール、研究ローデー タ、解析方法、資金援助)	○		○	○			○
		30 若手支援の諸政策の検討(各種賞以外-中間層の動機 づけ向上-としての繋がり確保など: Zoom、 youtubeの利用、ウェビナーでの研究会、研究情報 ニュースでの広報等々)		○		○			○
		31 実践家の増加、実践研究の促進					○		○
		32 退会者分析		○					○
	2. 国際的な発信の活性化	33 二次情報(書誌情報)のデータベースへの登録 (PsycInfo、Web of Science)	○			○			○
	3. 後進育成と学術的社会貢献	34 政策提言/社会的課題への関わり					○		○

## C 将来の目標達成のための提案(理事会報告用資料)

事業(定款4条の番号)	中項目	小項目	目標					実施のタイミング				
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
<b>I. 「発達心理学研究」の掲載論文数の増加－日本の発達心理学会の力の源泉</b>												
A.機関誌(3)	1	1. 国内向けの発信の活性化	論文投稿数を増やすための活性化策の導入			○	○					
A.機関誌(3)	2	1. 国内向けの発信の活性化	実践論文の投稿数を増やすための活性化策の導入					○				
A.機関誌(3)	4	1. 国内向けの発信の活性化	年報(レビュー)の導入	○		○	○	○				
B.大会(2)(6)	10	1. 国内向けの発信の活性化	発表賞の導入と受賞発表の論文化(意見論文等でコメントを付与)		○	○						
F.新規の試み(5)(7)	30	1. 国内向けの発信の活性化	若手支援の諸政策の検討(各種賞以外－中間層の動機づけ向上としての繋がり確保など: Zoom、youtubeの利用、ウェビナーでの研究会、研究情報ニュースでの広報等々)		○		○					
B.大会(2)(6)	11	1. 国内向けの発信の活性化	大会の目玉となるシンポ、講演の論文化	○		○	○					
F.新規の試み(5)(7)	33	2. 国際的な発信の活性化	二次情報(書誌情報)のデータベースへの登録(PsycInfo、Web of Science)	○			○					
<b>II. 「発達心理学研究」の電子ジャーナル化</b>												
A.機関誌(3)	3	1. 国内向けの発信の活性化	電子媒体を利用した研究成果の迅速な公開		○	○						
A.機関誌(3)	9	3. 再現性問題への対応	電子ジャーナルの有効活用(紙幅、付録の問題)			○						
<b>III. 学術的社会貢献</b>												
E.学会ホームページ(7)	27	1. 国内向けの発信の活性化+後進育成と学術的社会貢献	発達心理学的知見の受信・発信・紹介(ベテラン、実践家のリソース活用方法)		○		○	○				
B.大会(2)(6)	21	3. 後進育成と学術的社会貢献	公開シンポ等の促進/大会の一日・一部を一般にオープン化(科研費のアウトリーチ活動の活用可能?)		○			○				
B.大会(2)(6)	22	3. 後進育成と学術的社会貢献	小学生、幼児、親向けのプログラム/大学生・高校生向けプログラムの開発		○			○				
B.大会(2)(6)	20	3. 後進育成と学術的社会貢献	高校生以下無料化(学部生は要検討・優秀な人材の発達心理学系大学院への進学を…)		○			○				

事業（定款4条の番号）	中項目	小項目	目標					実施のタイミング					
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	
C.ニュースレター(4)	23	1. 国内向けの発信の活性化+後進育成と学術的社会貢献		○		○	○						
D.分科会/地区懇話会(6)(7)	26	3. 後進育成と学術的社会貢献					○						
F.新規の試み(6)(7)	34	3. 後進育成と学術的社会貢献					○						
F.新規の試み(5)(7)	31	1. 国内向けの発信の活性化					○						
<b>IV. 国際化・国際発信に関わること</b>													
A. 機関誌(3)	5	2. 国際的な発信の活性化（英語論文）	「発達心理学研究」における英語論文の審査・掲載の開始	○									
A. 機関誌(3)	7	2. 国際的な発信の活性化（英語論文）	英語論文の投稿数を増やすための活性化策の導入	○									
B.大会(2)(6)	16	2. 国際的な発信の活性化	日本人学会員の英語発表誘発（参加費削減・ポスター英語化補助等）	○									
B.大会(2)(6)	17	2. 国際的な発信の活性化	他国の研究者・非会員のシンポ登壇者等一の英語発表誘発（参加費削減等）	○									
B.大会(2)(6)	18	2. 国際的な発信の活性化	国際共同シンポジウム、WS、RT一特にアジア圏一の促進（参加費削減・費用負担等）	○									
B.大会(2)(6)	13	1. 国内向けの発信の活性化	共催プログラムの促進	○		○							
A. 機関誌(3)	6	2. 国際的な発信の活性化（英語論文）	国内または海外の学会などと合同での英文誌の発行	○									
C.ニュースレター(4)	24	2. 国際的な発信の活性化	海外見聞録のデータベース化（英文論文、英語発表のシーズ）	○									
B.大会(2)(6)	19	2. 国際的な発信の活性化	自動翻訳機能の活用	○			○						
E.学会ホームページ(7)	28	2. 国際的な発信の活性化	英語ページの充実（国際的共催プログラム、国際的共同研究等々の活性化なども含む）	○									
<b>V. 一次情報データベース化</b>													
F.新規の試み(5)(7)	29	1. 国内向けの発信の活性化	一次情報データベース化の促進（領域横断/学際的研究/国際共同研究、研究協力者プール、研究ローデータ、解析方法、資金援助）	○		○	○						



事業（定款4条の番号）	中項目	小項目	目標					実施のタイミング				
			国際性	継承性	科学性	学際性	実践性	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
<b>VI. その他：様々な研究活性化案</b>												
B.大会(2)(6)	15	1. 国内向けの発信の活性化	本改革案自体を大会RTで発表し、意見聴取（意見論文、NLも？）			○						
B.大会(2)(6)	14	1. 国内向けの発信の活性化	時空間の制約が無いオンライン大会の利点を生かした運営・発表形態の導入と運営負担減	○		○						
A. 機関誌(3)	8	3. 再現性問題への対応	再現性問題に関するガイドラインの策定	○		○		○				
B.大会(2)(6)	12	1. 国内向けの発信の活性化	新しい統計・解析・研究法に関するセミナー等の促進			○	○					
D.分科会／地区懇話会(1)	25	1. 国内向けの発信の活性化	整理統合（委員会も含む）＋広報委員会の新設（NL、研究情報ニュースを小委員会化）		○							
F.新規の試み(5)(7)	32	1. 国内向けの発信の活性化	退会者分析		○							

### 学会の将来の目標



### 目標達成のための関連事業



## 機関誌

国内向けの  
発信の活性化

- 投稿数増加の方策
- 実践論文増加の方策
- 電子媒体の利用(早期公開)
- 年報の新設

国際的な  
発信の活性化

- 英語論文受付
- 英文誌/英文特集発行
- 英語論文増加の方策

再現性問題  
への対応

- ガイドライン策定
- 電子媒体の利用(電子付録)

## 大会

国内向けの  
発信の活性化

- 発表賞導入・授賞発表論文化
- 主要シンポ, 講演論文化
- セミナー促進(解析法・研究法)
- 共催プログラムの促進
- オンライン大会の活用
- 本改革案を大会RTで発表

国際的な  
発信の活性化

- 英語発表誘発策(会員・非会員)
- 国際共同シンポ促進
- 自動翻訳の活用

後進育成と  
学術的社会貢献

- 高校生以下無料化
- 公開シンポ/オープンデイの促進
- 子ども/親向けプログラムの開発

## ニュースレター

国内向けの  
発信の活性化

- 公開化の促進

国際的な  
発信の活性化

- 海外見聞録のデータベース化  
(英文論文・英語発表のシーズ)

## 分科会／地区懇話会

国内向けの  
発信の活性化

- 整理統合  
(各種委員会も含む)

後進育成と  
学術的社会貢献

- 社会貢献委員会の新設

## 学会HP（ホームページ）

国内向けの  
発信の活性化

- 発達心理学的知見の受信・発信・紹介（ベテラン／実践家のリソース活用方法の模索）

国際的な  
発信の活性化

- 英語ページの充実（国際的共催プログラム、国際的共同研究等々）

後進育成と  
学術的社会貢献

- 発達心理学的知見の受信・発信・紹介（ベテラン／実践家のリソース活用方法の模索）

## 新規事業

国内向けの  
発信の活性化

- 一次情報データベース化促進
- 若手支援諸政策の実施
- 実践家増加，実践研究促進
- 退会者分析

国際的な  
発信の活性化

- 二次情報（書誌情報）データベースへの登録

後進育成と  
学術的社会貢献

- 政策提言／社会的課題への関わり

## 誰もが無理なく楽しく活躍できる面白い学会とは？

——日本発達心理学会の将来を展望した研究活性化に向けて——

企画：	日本発達心理学会将来構想検討WG	研究活性化小委員会
司会：	秋田喜代美	(学習院大学)
司会：	成田健一	(関西学院大学)
ファシリテーター：	伊藤大幸	(お茶の水女子大学)
ファシリテーター：	江尻桂子	(茨城キリスト教大学)
ファシリテーター：	奥村優子	(NTTコミュニケーション科学基礎研究所)
ファシリテーター：	中川 威	(国立長寿医療研究センター)
ファシリテーター：	畑野 快	(大阪府立大学)
ファシリテーター：	林 創	(神戸大学)
ファシリテーター：	武藤世良	(お茶の水女子大学)
指定討論：	氏家達夫	(放送大学)

### [企画主旨]

本ラウンドテーブルは、これからの「日本発達心理学会」を見据え、すべての会員にとって、より面白く、より充実した研究活動が可能になる学会を目指し、会員が相互に様々な意見交換を行う機会として、研究活性化小委員会により企画されたものである。企画の主体である本小委員会は、日本発達心理学会理事会の下に設置された将来構想検討WGの議論を踏まえ、氏家代表理事からの付託と指名を受け2021年3月に設置された。本小委員会において、本学会の研究活性化に関する案をこれまで一年ほどかけて構想してきたことが基となっている。

本小委員会では、以下のような検討手順を踏まえて、議論を行った。まず一般社団法人日本発達心理学会定款(目的)第3条「本会は、発達研究に関心をもつ者が、知識・技術の交流と親睦をはかり、発達心理学及びその近接領域における研究とその実践活動の発展に寄与することを目的とする」を基に、(a)「知識・技術の交流」「発達心理学及びその近接領域における研究の発展・親睦」「定款の目的を達成するための仕組み・構造・費用対効果」の3側面で見据えること、(b)研究活性化の視座として「継承性、国際性、学際性、実践性、科学性、効率性」を挙げ、(c)定款4条に事業として示されている7事業各々について個別具体的な検討課題を包括的かつ多面的に議論した。その際に、日本発達心理学会会員であることの長所・利点が一層増加し、面白く発展的な学会となることを願い、学会のプレゼンスを国内外でさらに高めること、そのためにオンラインを有効活用した新たなネットワークの構築をはかり、持続可能な学会運営のために多様な年代の会員誰もが無理なく活躍できる事業への拡大を目指して検討を行った。

その結果、活性化案として以下の6点を柱とする総計33の事項がまとまったためここに提案したい。

- I. 『発達心理学研究』の掲載論文数の増加ー日本発達心理学会の力の源泉
- II. 『発達心理学研究』の電子ジャーナル化
- III. 学術的社会貢献
- IV. 国際化・国際発信
- V. 一次情報データベース化
- VI. その他ー様々な研究活性化案

これら具体案の詳細については、残念ながら紙幅の限界があり、ここで触れることができない。このため是非多くの会員の皆様に本ラウンドテーブルへ足を運んで(アクセスして)いただければと願っている。

なお本報告は小委員会内での議論を集約整理した案であることから、本原稿提出後、大会が開催される2022年3月までに、可能な範囲で様々な周知を試みる予定である。本ラウンドテーブルも含め、会員参画の研究活性化の議論をはかっていきたいと考えている。また今後個別の案件の実現に向けては、各活性化内容に関係する各種委員会との調整や事務局での予算・体制検討も必要となってくるであろう。本報告案が順次具体的に実現していくことを希望し、またそのために継続的に取り組むことができればと考えている。